

計画事業番号	00801	事務事業名	市民協働推進事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3602
--------	-------	-------	----------	------	----------	----	------

## 【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	公益活動団体との協働指針			
事務事業開始年度	平成17年度		個別計画等				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第 2 節)	市民参加・協働の推進
	(施策 2 )	協働の推進
2 対象	市内で活動する公益活動団体、市民	
3 目的と内容	市民協働推進会議による審議や評価をもとに公益活動団体への支援を行い、市と公益活動団体との協働事業を促進する。 地域住民の自主的なまちづくりを推進し、地域の活性化に資するため、自治会、町内会等の地域住民により構成する団体が行う地域の特色を活かしたまちづくり活動への助成を行う。	
4 実施内容 (手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公益活動団体との協働指針を策定</li> <li>○市民協働推進会議を設置し、公益活動事業補助金対象団体の選定にあたり、効果等について審議及び評価を実施</li> <li>○①公益活動事業補助金、②協働事業提案制度、③地域まちづくり推進事業助成金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24 ①0事業、②0件、③12事業 1,765千円</li> <li>・H25 ①0事業、②0件、③9事業 1,272千円</li> <li>・H26 ①2事業 680千円、②0件、③10事業 1,496千円</li> <li>・H27 ①1事業 400千円、②0件、③8事業 1,352千円</li> <li>・H28 ①0事業、②0件、③8事業 1,052千円</li> </ul> </li> <li>○NPO法人条例個別指定制度</li> <li>○NPO法人認証事務(H21.4月 北海道より権限移譲)H29.3月現在 28法人</li> </ul>
	29年度	<p>実施内容は昨年度と同様であるが、市民協働の推進に向けて、公益活動事業補助金や協働事業提案制度について、その周知方法等について検討する。</p> <p>また、地域まちづくり推進事業については、利用状況が減少傾向にあることから、事業の有効な活用の方策などについて引き続き検討する。</p>

## 【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働推進会議の開催</li> <li>・補助金、協働事業提案制度の運用</li> <li>・NPO法人認証事務等</li> <li>・NPOセミナーの実施</li> </ul>	市民協働推進会議の開催2回 (公益活動事業補助金の評価、市民協働について) 地域まちづくり推進事業助成金 8事業 1,052千円 NPOセミナー 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働推進会議の開催</li> <li>・補助金、協働事業提案制度の運用</li> <li>・NPO法人認証事務等</li> <li>・NPOセミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働推進会議の開催</li> <li>・補助金、協働事業提案制度の運用</li> <li>・NPO法人認証事務等</li> <li>・NPOセミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働推進会議の開催</li> <li>・補助金、協働事業提案制度の運用</li> <li>・NPO法人認証事務等</li> <li>・NPOセミナーの実施</li> </ul>

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	要検討	地域まちづくり推進事業については、引き続き、自治会活動の支援施策と一体的に検討すること。	
1次評価	見直し	地域まちづくり推進事業については、利用状況が減少傾向にあることから、事業の有効な活用の方策や事業の在り方などを含め、引き続き検討する。なお、協働事業については、市と市民が協働することは今後も必要であり、継続していく。	
2次評価	見直し	地域まちづくり推進事業については、早急に見直しを検討すること。	

「拡大」  
「現状継続」  
「要検討」  
「見直し」  
「統合」  
「休止・廃止」  
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,176		4,480		4,556		4,556	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	55		54		57		57	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	1,121		4,426		4,499		4,499	
	① 合計	1,176		4,480		4,556		4,556		
業額	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
		③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
		④ =②×③	2,520	0	2,520	0	2,520	0	2,520	0
総事業費①+④			3,696		7,000		7,076		7,076	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①補助・助成事業件数	目標値	30	30	30	30
		実績値	8			
	②補助・助成額	目標値	4,300	4,300	4,300	4,300
		実績値	1,052			
③	目標値					
	実績値					
成果指標	①NPO設立認証件数	目標値	2	2	2	2
		実績値	0			
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値				
		実績値				
③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
<b>妥当性</b> ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市と市民が協働し、公益的な活動を推進するために、市が取り組んでいくことは妥当であると考えます。
<b>達成度</b> ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	公益性のある市民活動に対して補助を行ってきたほか、NPOも増加しており、一定の効果は上がってきているものと考えます。
<b>成果向上</b> ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	地域まちづくり推進事業については、創設(H18)から10年が経過し、近年は執行率が50%を下回っている状況である。このため、事業の有効な活用の方策や事業の在り方などを含め、引き続き検討する必要がある。協働事業提案制度は、これまで1件の実績であり、更なる制度周知とともに、制度にあり方等について検討する必要がある。
<b>経済性</b> ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	地域まちづくり推進事業については、有効な活用を図るため、事業の在り方などを含め、見直しの検討を行う。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。	